

# 平成 16 年 10 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 12 月 10 日

上場会社名 **株式会社オリバー**

上場取引所 名証

コード番号 7959

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.oliverinc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大川 博美

問合せ先責任者 役職名 管理部長

氏名 下畑 光一

TEL (0564)27-2800

決算取締役会開催日 平成 16 年 12 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 10 月期の連結業績 (平成 15 年 10 月 21 日 ~ 平成 16 年 10 月 20 日)

### (1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 10 月期	18,628	1,549	1,654
15 年 10 月期			

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 10 月期	941	65.60		5.5	5.9	8.9
15 年 10 月期						

(注) 持分法投資損益 16 年 10 月期 36 百万円 15 年 10 月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 10 月期 13,551,783 株 15 年 10 月期 13,854,768 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 当期より連結財務諸表の作成を開始しました。

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 10 月期	27,814	17,118	61.5	1,278.50
15 年 10 月期				

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 10 月期 13,348,534 株 15 年 10 月期 13,738,131 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 10 月期	874	94	658	5,045
15 年 10 月期				4,923

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

## 2. 17 年 10 月期の連結業績予想 (平成 16 年 10 月 21 日 ~ 平成 17 年 10 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,000	1,100	650
通期	21,000	2,000	1,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 82 円 41 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

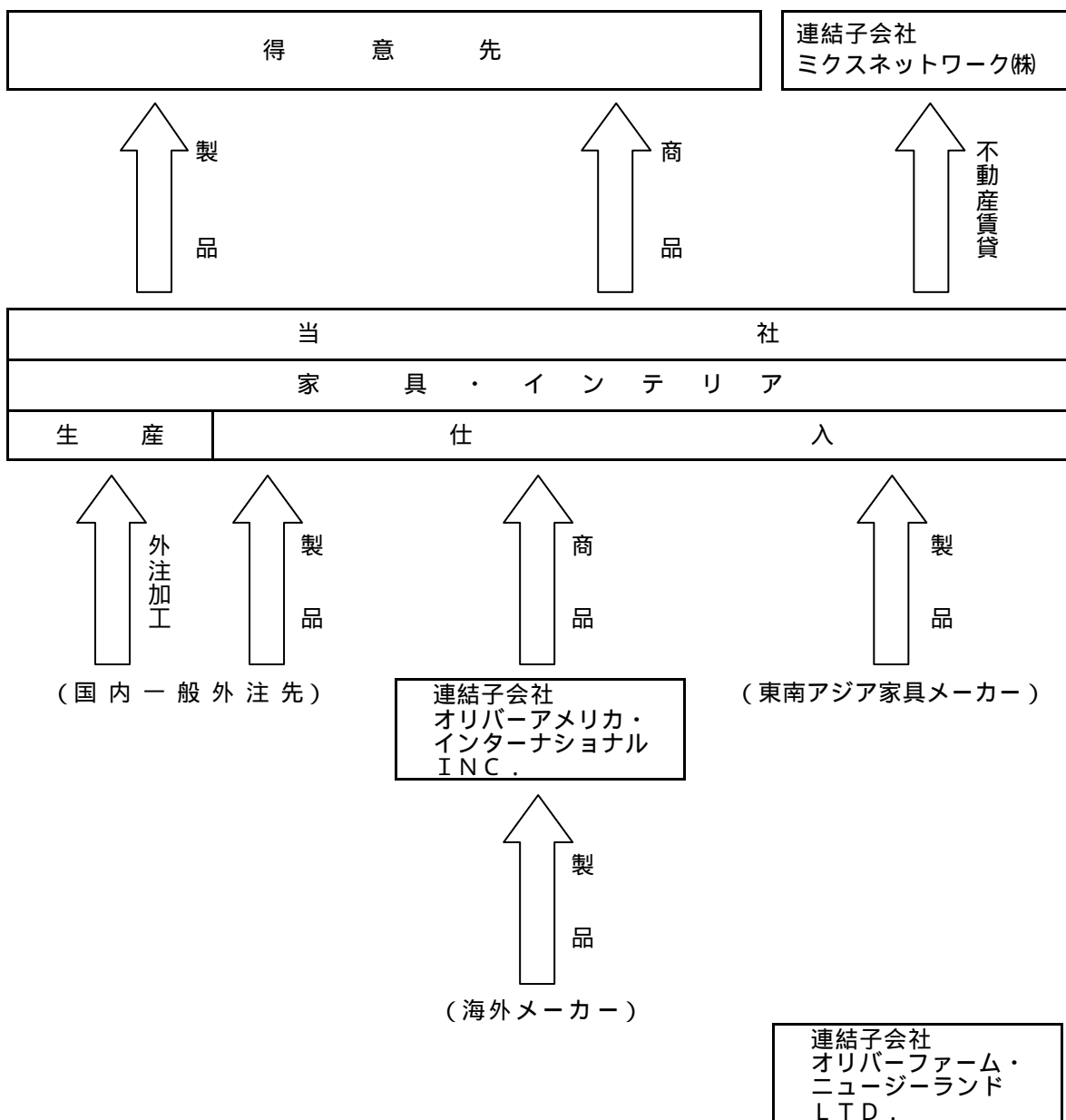
## 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社3社で構成され、主に各種家具・インテリア用品の製造販売を行っております。

当社では、主に豊橋工場において一部直接生産するほか、「オリバー」の商標と技術指導のもとに外注生産を行っておりますが、連結子会社オリバーアメリカ・インターナショナルINC.を通じ、米国製及びヨーロッパ製家具を輸入しております。この他、連結子会社オリバーファーム・ニュージーランドLTD.（牧場賃貸業）及びミクスネットワーク株式会社（有線テレビ放送業）があります。

また、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったミクスネットワーク株式会社については、持分の追加取得により連結子会社を含めております。ただし、支配獲得日を当社の決算日とみなしているため、貸借対照表のみを連結し、損益については持分法を適用しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



# 経営方針

## 1．会社の経営の基本方針

当社は、業務用家具を中心とした家具・インテリアの企画、製造、販売を行う総合インテリア企業として、「安全・快適なインテリア空間を創造する」という企業理念のもと、すべての空間で高感度、高品質を追求した提案型営業を展開することにより、顧客満足度の向上と新しい市場の創造・開拓に努めております。

また、時代の変化に対応するため、経営のスピードアップ、法の遵守、環境への配慮を通じて社会との調和ある発展を目指した企業活動を行うことにより、取引先をはじめとする多くのステークホルダーの皆様の信頼と期待に応えてまいります。

## 2．会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に業績等を総合的に勘案して、株主のご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては経営基盤や、競争力の強化のために活用し、今後の事業発展に役立ててまいりたいと存じます。

## 3．投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げについては、個人投資家層の株式市場への参加を促進し、株式市場の活性化に有用な施策のひとつと認識しております。今後につきましては、当社株価の推移や投資単位の引き下げによる費用対効果を総合的に勘案し、慎重に検討してまいります。

## 4．目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として総資産利益率（ROA）、株主資本利益率（ROE）や売上高営業利益率を重視しており、常にコスト意識を持ち、収益の改善に努め、経営資源の選択と集中による投資効率の向上に努力いたします。

## 5．中長期的な会社の経営戦略

当社はオフィス市場、店舗市場、施設市場、ホーム市場を主要な市場として、これまでに築いてきた営業基盤に加え、外食・ホテル・温浴・医療施設等、今後拡大が見込まれる市場に対して、顧客ニーズを先取りした専門性の高い商品開発と収益力の向上を図り、この業界において確固たる地位を確保することを目指しております。

今後も以下の戦略を中心に、変化の激しい時代を乗り切る経営を進めてまいります。

#### (1) 販売戦略

市場競争力を高めるため長年培った商品、原材料の海外調達をより拡大し、デザイン性、品質面に優れ、コスト競争力のある商品を市場に供給すること、及び顧客ニーズに柔軟に対応し、すべてのインテリア空間において、トータルにコーディネートされた提案型営業の展開をより一層推進します。また、こうした活動をサポートするため、市場別のカタログをきめ細かく発行してまいります。

また、新ブランドの創設による新たな市場開拓と、当社にとって相対的に開拓余地の大きい関東地区の営業力を強化するために、経営資源の重点的配分を行ってまいります。

#### (2) 商品開発戦略

今後成長が見込まれる市場に向けた、機能性、創造性の高いオリジナル商品の開発と循環型社会に対応した環境や人にやさしい新商品の開発により、市場の開拓とシェアの拡大を推進します。

また、コスト競争力を高めるため海外調達商品の拡大を推進します。

#### (3) 生産・品質管理戦略

海外委託生産の確立や、協力工場を含めた国内工場の生産管理の充実、及び平成 11 年に認証取得した ISO 9001 システムを柱に品質管理の推進と、徹底したコストダウンを推進し、競争力を高めます。また在庫の圧縮を図り、キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

#### (4) 財務面

財務面におきましても資産内容の見直しとリストラクチャリングの推進、及び有利子負債の圧縮に努めるなど強固な経営基盤づくりを目指します。

### 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の意思決定を迅速かつ確かなものとする事及び経営の公正性と透明性を高めるためにコーポレート・ガバナンスを充実させることが経営の重要な課題の一つと位置づけております。

当社の業務執行・監視につきましては、株主総会により選任された取締役 10 名による取締役会が定期・適時に開催され重要事項を協議決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

当社は監査役制度を採用し、監査役 4 名（内、社外監査役 3 名）が監査役会を構成しており、各監査役が取締役会等への参加、業務、会計の監査を通じて、取締役の職務の執行を監査しております。

また、当社内に設置されている監査室が定期的に内部監査を実施しております。

このほかに、管理部を中心として、法令遵守の徹底及び企業倫理の浸透を図っており、小冊子「コンプライアンス・マニュアル」の作成、役職員による携帯、社内研修会の実施等コンプライアンスを徹底すべく活動しております。

当社の会計監査人である中央青山監査法人には会計監査を通じ、経理面の指導及び業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。

当社は本社と東京地区に弁護士事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常の業務に必要な助言を得ております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容や財務情報について積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットホームページ上で随時情報の発信を行っております。

## 7. 会社の対処すべき課題

経済社会の多様化、グローバル化など今後も変貌する社会情勢の中、変化に柔軟かつスピーディーに対応し、収益重視の経営を行ってまいりました。

今後の事業展開におきましては、成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開し、資本効率の向上に努め収益性の高い企業体質を目指し経営の改革を行ってまいります。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当期の概要

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、個人消費の緩やかな増加など、徐々に自立回復の兆しが現れ、景気は総じて堅調に推移いたしました。

当グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、ミクスネットワーク株式会社につきましては、貸借対照表のみを連結し、損益については持分法を適用しております。当連結会計年度の連結業績は売上高 18,628 百万円、経常利益 1,654 百万円、当期純利益 941 百万円であります。

また、当グループにおいては全セグメントの売上高の合計額に占める「家具・インテリア販売業」の割合が 90% を超えているため、当グループの中核をなす、当社の業績につきましてご説明いたします。

当業界は需要の減少に加え、海外商品の流入による販売価格の下落が続き、企業間競争も一段と激化する厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社は市場別営業を強化するとの観点から、より専門性を高めた提案型営業の展開と、コスト競争力のある商品開発に努めました。

まずオフィスインテリア部門につきましては、OEM商品の充実、環境適応商品の開発に努めました結果、売上高は 4,656 百万円となりました。

店舗インテリア部門は外食産業の新規出店の抑制がありましたが、中国、東南アジア各国からの海外調達品の拡大によるコスト競争力の強化と、新たな販売チャネルの開拓による外食店舗ビジネスの育成に努めました結果、売上高は 4,416 百万円となりました。

施設インテリア部門は、北欧家具・国産オリジナル家具等の各種施設向商品を充実させるとともに、「FIERA」カタログや、レジャー温浴カタログ「AQUA」を発行し、東京本社にショールームを開設するなど、営業をきめ細かく展開しましたが、売上高は 5,778 百万円となりました。

ホームインテリア部門は、長年培った海外調達力を生かし、デザイン性に優れ、かつコストパフォーマンスの高い商品開発を行い、新たな顧客の開拓に努めました。これらの商品を「ワールドホームカタログ」に収録し、ホーム家具市場での競争力強化に努めました。売上高は 2,054 百万円となりました。

一方、国内仕入商品の調達コストの引き下げ、経費の圧縮にも努め、収益力の向上にも注力した結果、当連結会計年度の当社業績につきましては売上高 18,416 百万円（前期比 0.3%増）、経常利益 1,608 百万円（同 17.8%増）、当期純利益 900 百万円（同 35.0%増）となりました。

### (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復基調にあるものの、都市再開発、各種施設の再生案件等がピークを過ぎ、また、官需の減少などにより、市場競争が激化することが予想されます。

このような状況の中で当社は、大口案件の確実な受注と、引き続き海外調達の拡大による調達コストの引き下げ、オリジナル性の高い商品の開発、専門性を一段と高めた提案型営業の展開により、営業基盤の拡充に努めると共に収益基盤の強化に努めてまいります。

連結業績見通しにつきましては、売上高 21,000 百万円、経常利益 2,000 百万円、当期純利益 1,100 百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、期首より122百万円増加し、5,045百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、874百万円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,659百万円及び法人税等の支払983百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、94百万円の支出超過となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出318百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入238百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、658百万円の支出超過となりました。これは、長短借入金の純減による支出167百万円に配当金の支払102百万円、自己株式の取得388百万円が加算された結果であります。

## 連結貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

科 目	期 別	
	当 期 (平成16年10月20日現在)	
	金 額	構成比
(資産の部)		%
流動資産		
現金及び預金	5,675,273	
受取手形及び売掛金	5,582,645	
棚卸資産	891,701	
繰延税金資産	161,376	
通貨スワップ等	63,901	
その他	199,626	
貸倒引当金	24,615	
流動資産合計	12,549,909	45.1
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,237,844	
機械装置及び運搬具	207,063	
土地	2,873,517	
建設仮勘定	25,387	
その他	115,644	
有形固定資産合計	8,459,457	30.4
無形固定資産		
連結調整勘定	43,007	
その他	68,061	
無形固定資産合計	111,069	0.4
投資その他の資産		
投資有価証券	4,517,849	
保険積立金	1,379,194	
繰延税金資産	3,153	
その他	875,742	
貸倒引当金	82,353	
投資その他の資産合計	6,693,586	24.1
固定資産合計	15,264,113	54.9
資産合計	27,814,022	100.0

(単位：千円、未満切捨)

期別 科目	当期 (平成16年10月20日現在)	
	金額	構成比
(負債の部)		%
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,800,388	
短期借入金	1,700,000	
1年内返済予定長期借入金	118,000	
未払法人税等	312,608	
賞与引当金	275,475	
繰延ヘッジ利益	105,613	
その他	636,350	
流動負債合計	7,948,436	28.6
固定負債		
長期借入金	941,600	
退職給付引当金	121,745	
繰延税金負債	63,461	
その他	226,948	
固定負債合計	1,353,755	4.9
負債合計	9,302,192	33.5
(少数株主持分)		
少数株主持分	1,393,783	5.0
(資本の部)		
資本金	6,362,498	22.9
資本剰余金	5,401,276	19.4
利益剰余金	4,825,354	17.3
その他有価証券評価差額金	785,321	2.8
為替換算調整勘定	3,157	0.0
自己株式	253,246	0.9
資本合計	17,118,046	61.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	27,814,022	100.0

## 連結損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

科目	期 別	
	当 期 (自平成15年10月21日) (至平成16年10月20日)	
	金 額	百分比
		%
売 上 高	18,628,086	100.0
売 上 原 価	13,301,857	71.4
売 上 総 利 益	5,326,229	28.6
販売費及び一般管理費	3,776,608	20.3
営 業 利 益	1,549,620	8.3
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	12,396	
受 取 配 当 金	34,335	
持分法投資利益	36,184	
雑 収 入	83,258	
営業外収益合計	166,175	0.9
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	42,984	
雑 損 失	18,213	
営業外費用合計	61,198	0.3
経 常 利 益	1,654,598	8.9
特 別 利 益		
固定資産売却益	378	
投資有価証券売却益	31,419	
特別利益合計	31,798	0.2
特 別 損 失		
固定資産処分損	2,315	
投資有価証券売却損	15,020	
会員権評価損	9,800	
特別損失合計	27,135	0.1
税金等調整前当期純利益	1,659,260	9.0
法人税、住民税及び事業税	669,972	3.6
法人税等調整額	48,227	0.3
当 期 純 利 益	941,061	5.1

## 連結剰余金計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別	当 期
科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	5,401,276
資本剰余金期末残高	5,401,276
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	4,367,874
利益剰余金増加高	
当期純利益	941,061
計	941,061
利益剰余金減少高	
配当金	102,171
役員賞与	37,000
自己株式消却額	344,409
計	483,581
利益剰余金期末残高	4,825,354

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別	当 期 (自平成15年10月21日 至平成16年10月20日)
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,659,260
減価償却費	181,079
貸倒引当金の増加額	3,882
賞与引当金の増加額	12,200
退職給付引当金の減少額	25,068
受取利息及び受取配当金	40,273
支払利息	42,984
投資有価証券売却益	31,419
投資有価証券売却損	15,020
為替差損益等	758
役員賞与の支払額	37,000
売上債権の増加額	11,730
棚卸資産の減少額	53,132
仕入債務の増加額	23,748
保険積立金の増加額	52,984
通貨スワップ等評価差額	1,532
持分法投資利益	36,184
その他の	100,191
小 計	1,854,548
利息及び配当金の受取額	44,288
利息の支払額	42,933
法人税等の支払額	983,603
法人税等の還付額	1,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	874,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,176,000
定期預金の払戻による収入	989,835
有形固定資産の取得による支出	23,138
投資有価証券の取得による支出	318,676
投資有価証券の売却による収入	196,508
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	238,115
その他の	1,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	100,000
長期借入による収入	200,000
長期借入金の返済による支出	267,600
自己株式の取得による支出	388,307
配当金の支払額	102,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	658,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	489
現金及び現金同等物の増加額	122,137
現金及び現金同等物期首残高	4,923,135
現金及び現金同等物期末残高	5,045,273

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ミクスネットワーク株式会社

オリバーアメリカ・インターナショナルINC.

オリバーファーム・ニュージーランドLTD.

なお、ミクスネットワーク株式会社については、支配獲得日を当社の決算日（平成16年10月20日）とみなしているため、貸借対照表のみを連結し、損益については持分法を適用しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

ミクスネットワーク株式会社については、上記1.のとおり損益について持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、オリバーアメリカ・インターナショナルINC.及びオリバーファーム・ニュージーランドLTD.の決算日は7月31日であり、ミクスネットワーク株式会社の決算日は9月30日であります。

連結子会社の決算日から連結決算日10月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

商品・原材料

製品

移動平均法に基づく原価法

総平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物

建物については定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。

構築物は、当社は定率法、国内連結子会社は定額法。

その他

また、在外連結子会社は定額法。

定率法、ただし国内連結子会社は機械装置については、定額法。

また、在外連結子会社は定額法。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を当事業年度の退職給付費用と相殺しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。
ヘッジ方針	金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引はいずれも金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。また、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却をしております。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資としております。

## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

(単位：千円、未満切捨)

当	期
1.有形固定資産減価償却累計額	4,129,473
2.連結子会社の一部の有形固定資産について、譲渡担保権設定予約がなされております。	

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円、未満切捨)

当	期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,675,273
長期預金 (その他の投資その他の資産)	500,000
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	1,130,000
現金及び現金同等物	5,045,273

### (リース取引関係)

電子開示手続き(EDINET登録)を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前期)

(個別)

前期において個別財務諸表の注記事項として記載しておりましたものを、当箇所に記載しております。

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円、未満切捨)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	1,532,775	2,634,668	1,101,892
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	705,583	857,006	151,423
	小計	2,238,359	3,491,675	1,253,315
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	770,082	689,413	80,668
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	770,082	689,413	80,668
合計		3,008,441	4,181,088	1,172,646

(注) 当期において、その他有価証券で時価のあるものについて 105,743 千円の減損処理を行っております。

2. 当期中に売却したその他有価証券 (単位：千円、未満切捨)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
125,160	30,096	3,400

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (単位：千円、未満切捨)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	1,125,306
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,150

(当期)

(連結)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、未満切捨)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	1,920,885	3,194,294	1,273,408
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	617,872	737,624	119,751
	小計	2,538,758	3,931,919	1,393,160
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	378,484	292,014	86,470
	(2) 債券	222,465	222,465	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	600,950	514,479	86,470
合計		3,139,708	4,446,399	1,306,690

(注) 当期において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円、未満切捨)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
196,508	31,419	15,020

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円、未満切捨)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	71,450

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円、未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	-	224,240	-	-

## (デリバティブ取引関係)

電子開示手続き（EDINET登録）を行うため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

(単位：千円、未満切捨)

当 期	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。	
また、国内連結子会社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
(1)退職給付債務	472,517
(2)年金資産	389,156
(3)会計基準変更時差異の未処理額	12,295
(4)未認識数理計算上の差異	<u>26,089</u>
(5)退職給付引当金	121,745
(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3. 退職給付費用に関する事項	
(1)勤務費用	33,962
(2)利息費用	11,874
(3)期待運用収益	8,511
(4)会計基準変更時差異の処理額	12,295
(5)数理計算上の差異の処理額	<u>12,403</u>
(6)退職給付費用	37,433
4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項	
(1)割引率	2.5%
(2)期待運用収益率	2.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)会計基準変更時差異の処理年数	5年
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年
5. 総合設立型厚生年金基金制度の内容	
(1)退職給付債務に関する事項	
年金資産	45,373
(2)退職給付費用に関する事項	
退職給付費用	2,488
(3)退職給付債務等の計算基礎	
年金資産	掛金拠出割合により算出しております。
退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いております。

(税効果会計関係)

(単位：千円、未満切捨)

当 期	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金限度超過額	109,915
退職給付引当金限度超過額	47,766
貸倒引当金限度超過額	13,997
未払事業税否認	24,510
投資有価証券評価損否認	356,027
ゴルフ会員権評価損否認	43,443
減価償却超過額	14,653
その他	<u>35,051</u>
繰延税金資産合計	645,363
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	22,926
其他有価証券評価差額金	<u>521,369</u>
繰延税金負債合計	<u>544,295</u>
繰延税金資産の純額	<u>101,068</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な理由	
	%
法定実効税率	41.2
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割額	2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2
持分法投資利益	2.2
その他	<u>0.3</u>
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>43.3</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家具・インテリア販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

( 関連当事者との取引 )

( 前 期 )

1. 役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円、未満切捨 )

属 性	会社等の 名 称	住 所	資 本 金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	大川(株)	岡崎市	86,395	不動産賃 貸・管理・ 保険代理 店	(被所有) 直接 27.2%	兼任2名	不動産 の賃借	賃借料の 支払い	4,441	-	-

2. 子会社等

( 単位 : 千円、未満切捨 )

属 性	会社等の 名 称	住 所	資 本 金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ミクス ネット ワーク(株)	岡崎市	2,233,000	有線テレ ビ放送業	(所有) 直接 32.7%	兼任1名	-	債務保証	870,500	-	-
								本社建物 等賃貸料 の收受	18,202	-	-

( 注 ) ミクスネットワーク(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

( 当 期 )

1. 役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円、未満切捨 )

属 性	会社等の 名 称	住 所	資 本 金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	大川(株)	岡崎市	86,395	不動産賃 貸・管理・ 保険代理 店	(被所有) 直接 28.0%	兼任2名	不動産 の賃借	賃借料の 支払い	4,269	-	-

2. 子会社等

( 単位 : 千円、未満切捨 )

属 性	会社等の 名 称	住 所	資 本 金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ミクス ネット ワーク(株)	岡崎市	2,233,000	有線テレ ビ放送業	(所有) 直接 40.1%	兼任1名	-	債務保証	808,100	-	-
								本社建物 等賃貸料 の收受	18,521	-	-

( 注 ) ミクスネットワーク(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

( 1株当たり情報 )

当 期	
1株当たり純資産額	1,278.50円
1株当たり当期純利益	65.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	当 期
当 期 純 利 益	941,061千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	52,000千円 ( 52,000千円 )
普通株式に係る当期純利益	889,061千円
期 中 平 均 株 式 数	13,551千株

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。